

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期会計期間) (千円)	25,893,898 (5,402,084)	20,209,096 (4,548,272)	32,042,287
経常利益 (千円)	1,268,006	328,114	944,522
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円) (第3四半期会計期間)	752,473 (184,835)	170,575 (306,893)	483,541
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	124,088	230,069	197,301
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,428,872	7,222,403	7,164,702
総資産額 (千円)	20,071,369	15,802,878	20,740,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) (第3四半期会計期間)	156.02 (38.32)	35.37 (63.63)	100.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	37.01	45.70	34.54

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果を背景にして景気は横ばいで推移しました。12月に実施された衆議院選挙において、与党自民党が前回総選挙に引き続き圧倒的な勝利を収めたことから、安倍政権による経済政策の継続性が確保されるとともに、今後繰り出される成長戦略の効果に期待が高まっております。一方、海外の経済情勢は、米国経済が堅調に推移するものの、欧州、中国の経済は、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及びその後の販売不振の長期化、全国的な天候不順により、当第3四半期累計期間における業界全体の販売数量は、ここ数年の中では最悪となる前期比4%減（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因に加え、昨年度より実施しました缶ラインの合理化に伴う製造数量の減少等により、当第3四半期累計期間における受託製造数量は326,044キロリットル（前期比16.2%減）、31,488千ケース（前期比17.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は20,209百万円（前期比22.0%減）、営業利益は324百万円（前期比74.6%減）、経常利益は328百万円（前期比74.1%減）、四半期純利益は170百万円（前期比77.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末における流動資産は、3,766百万円となり、前事業年度末に比べ3,787百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少及びTラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）の減少によるものであります。

固定資産は、12,036百万円となり、前事業年度末に比べ1,150百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、15,802百万円となり、前事業年度末に比べ4,937百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期末における流動負債は、3,922百万円となり、前事業年度末に比べ2,801百万円減少いたしました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,657百万円となり、前事業年度末に比べ2,193百万円減少いたしました。これは主に、上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,580百万円となり、前事業年度末に比べ4,995百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、7,222百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,821,800	48,218	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,218	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.1 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	293,055
電子記録債権	678,010	646,695
売掛金	3,029,769	2,434,362
商品及び製品	31,980	18,735
原材料及び貯蔵品	252,313	155,414
預け金	3,000,000	-
未収還付法人税等	-	78,736
その他	259,096	139,341
流動資産合計	7,553,833	3,766,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,763,071
減価償却累計額	4,420,528	4,557,651
建物(純額)	3,280,369	3,205,419
構築物	1,844,176	1,845,879
減価償却累計額	1,496,294	1,527,691
構築物(純額)	347,882	318,187
機械及び装置	25,372,798	25,468,582
減価償却累計額	18,385,828	19,540,521
機械及び装置(純額)	6,986,970	5,928,061
車両運搬具	45,812	47,201
減価償却累計額	38,039	39,243
車両運搬具(純額)	7,772	7,957
工具、器具及び備品	587,035	619,422
減価償却累計額	490,864	507,384
工具、器具及び備品(純額)	96,170	112,038
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	1,579	6,159
リース資産(純額)	45,920	41,340
建設仮勘定	6,207	20,280
有形固定資産合計	11,212,048	10,074,040
無形固定資産	117,915	156,030
投資その他の資産	1,856,858	1,806,466
固定資産合計	13,186,823	12,036,537
資産合計	20,740,656	15,802,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	1,638,740
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	463,852
リース債務	3,874	4,087
未払金	2,834,711	910,255
未払費用	54,520	37,176
未払法人税等	219,749	-
未払消費税等	91,586	208,736
預り金	15,941	52,167
賞与引当金	142,500	73,500
役員賞与引当金	52,000	33,750
その他	237	271
流動負債合計	6,724,272	3,922,537
固定負債		
長期借入金	6,725,639	4,555,450
リース債務	45,073	41,980
退職給付引当金	80,968	60,505
固定負債合計	6,851,681	4,657,937
負債合計	13,575,954	8,580,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,448,091	6,502,769
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,084,668	7,139,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	83,057
評価・換算差額等合計	80,033	83,057
純資産合計	7,164,702	7,222,403
負債純資産合計	20,740,656	15,802,878

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,893,898	20,209,096
売上原価	23,006,041	18,442,478
売上総利益	2,887,857	1,766,617
販売費及び一般管理費	1,613,966	1,442,420
営業利益	1,273,891	324,197
営業外収益		
受取利息	5,981	9,014
受取配当金	2,064	2,048
その他	33,660	28,888
営業外収益合計	41,706	39,951
営業外費用		
支払利息	18,466	24,905
支払補償費	26,574	8,093
その他	2,549	3,034
営業外費用合計	47,591	36,033
経常利益	1,268,006	328,114
特別利益		
受取保険金	-	16,108
受取補償金	-	8,900
特別利益合計	-	25,008
特別損失		
固定資産除却損	31,041	22,381
固定資産売却損	3,156	1,141
特別損失合計	34,197	23,523
税引前四半期純利益	1,233,808	329,599
法人税、住民税及び事業税	473,000	84,103
法人税等調整額	8,335	74,920
法人税等合計	481,335	159,023
四半期純利益	752,473	170,575

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,402,084	4,548,272
売上原価	5,278,684	4,591,664
売上総利益又は売上総損失()	123,400	43,391
販売費及び一般管理費	413,389	424,374
営業損失()	289,988	467,766
営業外収益		
受取利息	5,191	-
受取配当金	188	193
受取保険金	-	2,699
保険配当金	3,306	3,595
その他	6,935	5,076
営業外収益合計	15,620	11,563
営業外費用		
支払利息	9,001	5,401
その他	988	1,873
営業外費用合計	9,990	7,275
経常損失()	284,358	463,478
特別利益		
受取保険金	-	96
特別利益合計	-	96
特別損失		
固定資産除却損	3,500	4,398
特別損失合計	3,500	4,398
税引前四半期純損失()	287,858	467,780
法人税、住民税及び事業税	175,000	233,896
法人税等調整額	71,976	73,008
法人税等合計	103,023	160,887
四半期純損失()	184,835	306,893

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,253,662千円	1,477,721千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,233,185千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,234,129千円	1,015,532千円
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	124,088千円	230,069千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156円02銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	752,473	170,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	752,473	170,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注)平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。